

＜地方公共団体、創業支援等事業者向け＞

産業競争力強化法における市区町村による 創業支援／創業機運醸成のガイドライン (案)

平成30年5月23日現在
中小企業庁 創業・新事業促進課

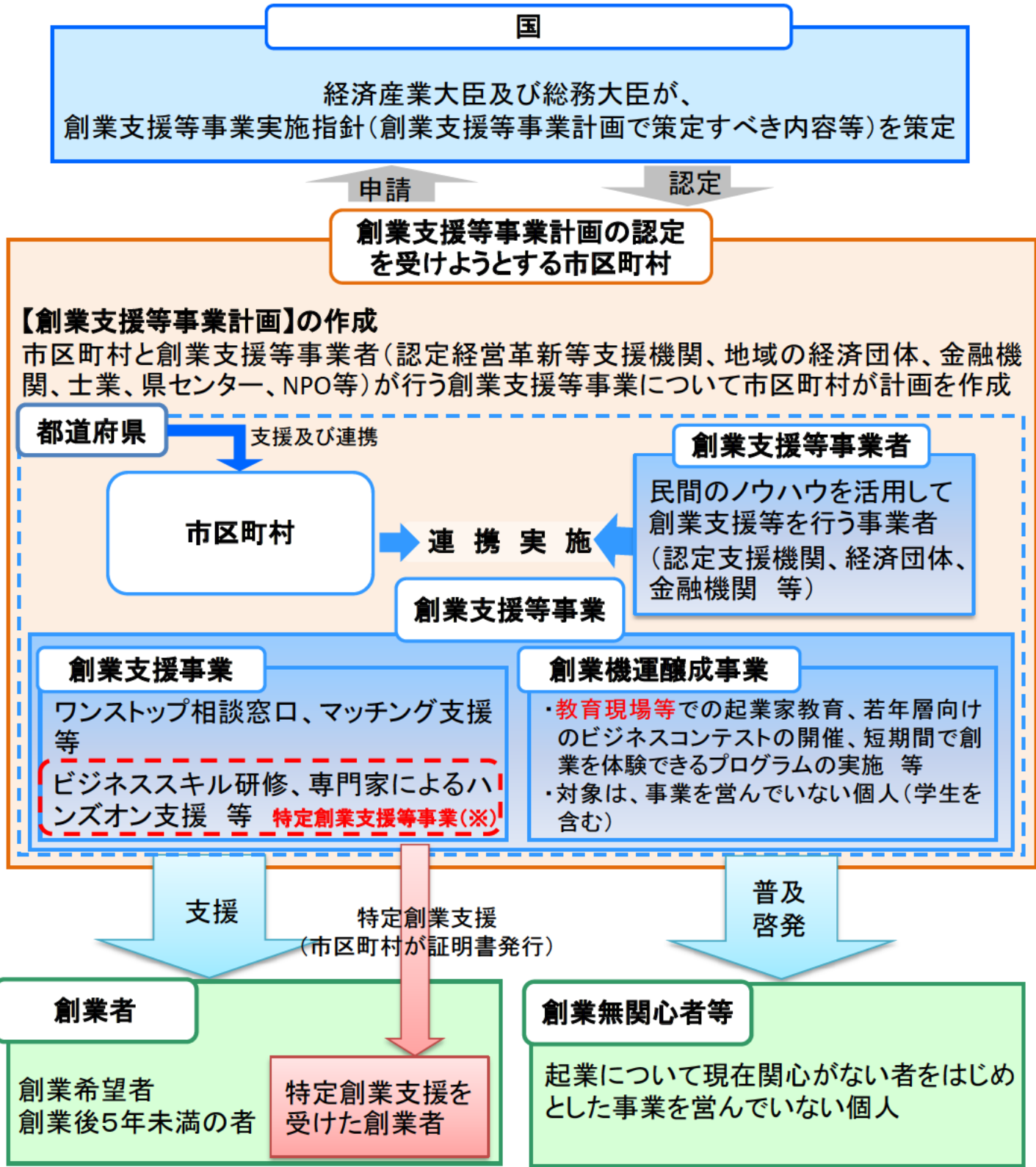
目 次

1. 概要	3
2. 創業支援施策の全体像	4
3. 産業競争力強化法に基づく創業支援スキーム	5
4. 支援施策の概要	6
5. 創業支援等事業計画の認定申請手続について	8
6. 創業支援等事業計画の認定申請書について	12
7. 計画作成にあたっての注意点	18
8. 創業に必要な要素	19
9. 支援事業の具体的記載例	21
10. 創業支援等事業計画の変更認定申請手続について	28
11. 特定創業支援等事業者の証明について	32
12. 証明書様式	33
13. 今後のスケジュール(予定)	34
14. Q&A	35

2. 創業支援施策の全体像

名称 〈予算名称〉	設置箇所 数	支援対象	支援内容
よろず支援拠点 〈中小企業・小規模事業者ワ ンストップ総合支援事業〉	47カ所 (都道府 県)	中小企業 ＋ 小規模 事業者 (創業準備 者を含む)	① 売上拡大や経営改善などの様々な 経営課題について相談を受けること ができます ② 高度・専門的な課題については、そ れに応じた専門家が派遣され、3回 まで無料でアドバイスを受けることが できます
創業支援事業者補助金 〈地域創業活性化支援事業〉	—	潜在的 創業者 ＋ 創業 準備者 ＋ 創業後 5年未満	創業支援等事業者が認定創業支援等事 業計画に基づき行う特定創業支援事業、 創業機運醸成事業を支援します ～取り組み例～ ① 創業セミナー等の研修 ② 専門家による個別相談 ③ 若年層向けビジネスプランコンテスト
認定創業スクール 〈地域創業活性化支援事業の うち潜在的創業者掘り起こし 事業〉	—	創業 準備者	① 経営・財務等、創業の基本的知識の 習得支援 ② ビジネスプラン策定支援
連携コンテスト・全国的なビジ ネスプランコンテスト 〈地域創業活性化支援事業の うち潜在的創業者掘り起こし 事業〉	—	創業 準備者 ＋ 創業後 5年未満	① 潜在的創業者の掘り起こし ② 地域レベルのビジネスプランコンテス トとの連携
起業家教育事業 〈学びと社会の連携促進事 業〉	—	潜在的 創業者	高校生向け起業家教育プログラムを提供
地域創造的起業補助金 〈地域創業活性化支援事業〉	—	創業 準備者	創業に要する経費の一部を補助 (補助上限200万、補助率1／2)

3. 産業競争力強化法に基づく創業支援スキーム



(※) 特定創業支援等事業とは、市区町村又は認定連携創業支援等事業者が創業希望者等に行う、継続的な支援で、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が全て身につく事業を言います。代表的な例としては、4回以上の授業を行う創業塾、継続して行う個別相談支援、インキュベーション施設入居者への継続支援など、1ヶ月以上継続して行う支援が考えられます。

5

4. 支援施策の概要

I. 認定連携創業支援等事業者への支援

(1) 国からの補助金(創業支援等事業者補助金:30年度予算 6.3億円の内数)

1. 補助対象事業

- ✓ 法律認定を受けた創業支援等事業計画に基づき行う創業支援等事業
(経営指導、ビジネススキル研修、経営力向上セミナー、コワーキング事業など)
※創業支援等事業は創業機運醸成事業を含む(起業家教育・ビジコンなど)

2. 補助対象者

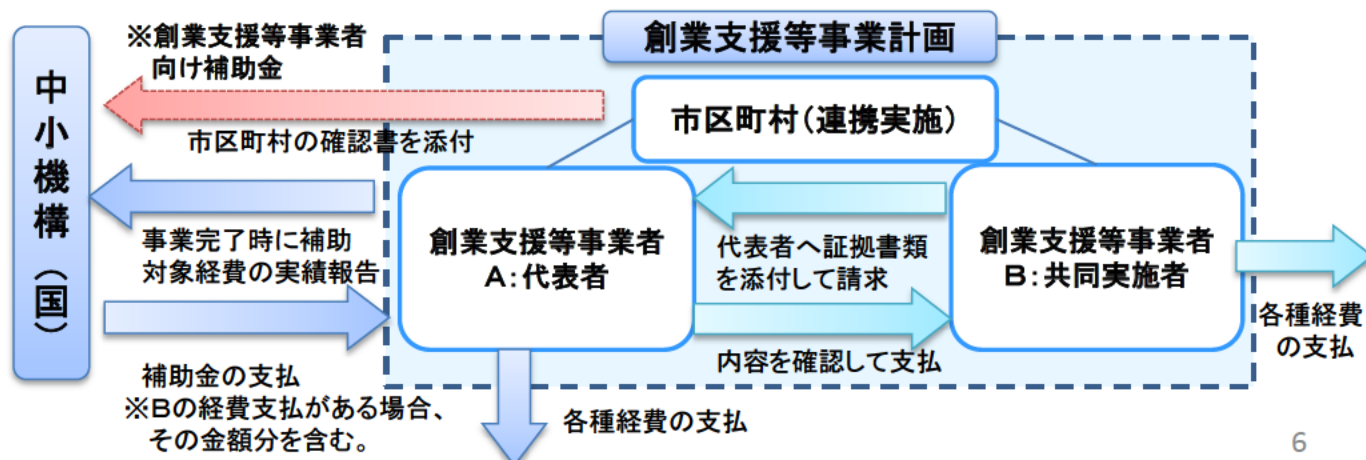
- ✓ 創業支援等事業計画に位置づけられ、特定創業支援等事業を含む創業支援等事業を実施する認定連携創業支援等事業者(以下、「創業支援等事業者」という)のうち法人(組合を含む)

3. 補助対象経費

補助率	補助対象経費の3分の2以内
補助金額	1,000万円以内
補助事業期間	交付決定日 ~ 平成30年12月31日 までを予定
補助対象経費	人件費(新規雇い入れ者)、専門家謝金、旅費、設備費(レンタル・リースに限る)、賃借料(コワーキングスペース等)、広報費、委託費(一部)など ※補助対象外の経費 不動産取得費、内装工事費、電話代等の通信費、光熱水費など

4. 申請手続

- ✓ 創業支援等事業者の中で代表者を決め、代表者が必要経費を取りまとめて、市区町村の確認書を添付し申請。
- ✓ 各種経費の支払は、原則、代表者(A)が行うものとします。やむを得ず、共同実施者(B)が支払う場合は、委託契約等により内容・金額等を明らかにして、AがBに対して立替払を行うことで、その費用を補助対象とすることが可能(下図参照)。



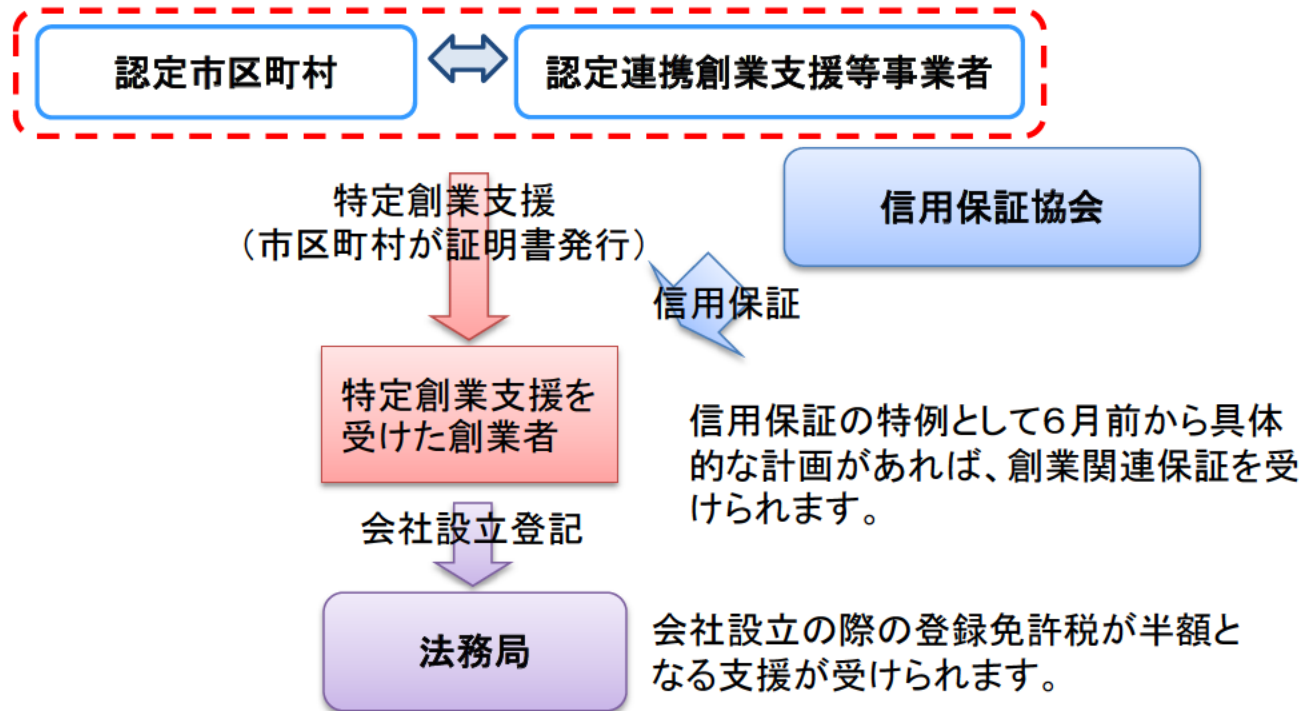
4. 支援施策の概要(つづき)

I. 認定連携創業等支援事業者への支援(つづき)

- (2) 市区町村と連携して創業支援等事業を行うNPO法人、一般財団法人、一般社団法人に対して、信用保証協会が8,000万円までの無担保の信用保証を実施します。
- (3) 認定を受けた創業支援等事業者に対し、中小機構が創業支援のノウハウの提供や専門家の紹介を行います。

II. 特定創業支援等事業を受けた創業者への支援

- (1) 認定を受けた特定創業支援等事業の支援を受けて創業を行おうとする者又は創業した日以後5年を経過していない個人が会社を設立する際、登記にかかる登録免許税が軽減(株式会社又は合同会社は、資本金の0.7%→0.35%※、合名会社又は合資会社は、1件につき6万円→3万円)されます。
※最低税額の場合、株式会社設立は15万円が7.5万円、合同会社設立は6万円が3万円にそれぞれ減額されます。
- (2) 創業2ヶ月前から対象となる創業関連保証の特例について、事業開始6ヶ月前から利用の対象になります。



- (3) 創業前または創業後税務申告を2期終えていない事業者は、日本政策金融公庫の融資制度である新創業融資制度を、創業資金総額の1/10以上の自己資金要件を満たす方として利用できます。
- (4) 日本政策金融公庫の新規開業支援資金の貸付利率の引き下げの対象として、同資金を利用することが可能。

5. 創業支援等事業計画の認定申請手続について

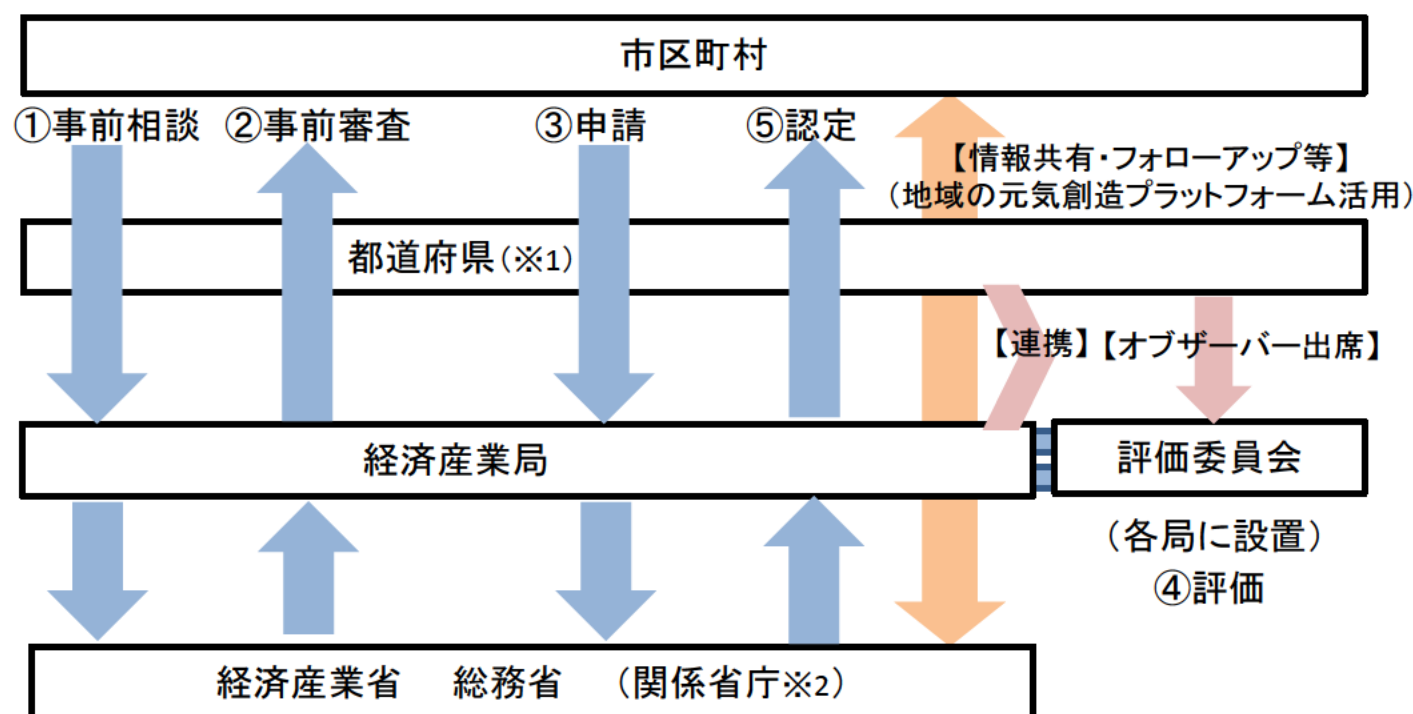
I. 創業支援等事業計画の手続の流れ

認定申請を行う市区町村は、以下の「認定申請手続の流れ」に沿って、管轄する経済産業局に相談、申請を行ってください。

< 認定申請手続の流れ >

- ① 認定を受けようとする市区町村は、管轄する経済産業局に事前相談を行い、期日^(※)までに素案を提出してください。(適宜都道府県が連携し、計画策定を支援します)
- ② 経済産業局(省)、総務省及び関係省庁において、事前審査を実施します。(指摘事項等について、経済産業局を通じて市区町村に連絡します。)
- ③ 市区町村は、事前審査の終了後、正式な認定申請書を提出してください。
- ④ 評価委員会における外部有識者による評価を踏まえ、経済産業局(省)、総務省(及び関係省庁)が認定審査を実施します。
- ⑤ 認定基準を満たす場合、経済産業局(省)・総務省より認定。

(※) 認定申請書の受付期間については、「15. 今後のスケジュール(予定)」を参照ください。



(※1) 事前相談、事前審査において適宜、都道府県が連携し計画策定を支援します。

(※2) 本制度は、経済産業省及び総務省の共管のため、両省で審査を行います。

また、創業支援等事業の内容が厚生労働省、金融庁、農林水産省、国土交通省、文部科学省等の所掌に関する場合は、担当省庁が認定に参加します。

Ⅱ. 認定審査の基準

創業支援等事業計画が次の要件を満たすものかどうか審査を行います。

○「創業支援等事業の目標」に関する事項 (創業支援事業)

- ✓ 創業支援事業毎に支援対象者数を設定すること。
- ✓ 創業支援事業により支援を受けて創業を行う者の数の目標を設定すること。
- ※ 数値目標の設定について、その合理的な算出根拠が示されていること。
具体的には、これまでの実績と今般の体制強化を踏まえた数値目標の算出根拠が明示的に説明されていること。
- ※ 市区町村及び創業支援等事業者が行う創業支援等事業(創業支援事業・特定創業支援事業に限る)ごとの支援対象者を合計した数の目標設定に当たっては、概ね各市区町村の人口規模(人口の0.1%程度)に応じて設定するよう努めること。【努力目標】

(創業機運醸成事業)

- ✓ 創業機運醸成事業毎に支援対象者数の目標を設定すること。
- ※ 事業参加者数に加えて、効果的な事業の実行を担保するための定量的目標を設定すること。(例:事業実施後のアンケート調査において「創業に関心をもった」と回答した割合等の目標を事前に設定するなど)

○「創業支援等事業の内容」に関する事項 (創業支援事業)

- ✓ 創業支援等事業が一貫して円滑に実施されるよう適切な措置として、必ず市区町村内に相談窓口を設置すること。
- ✓ 特定創業支援等事業を実施する場合、その事業の「内容」、「期間」、「回数」が具体的に記載されており、経営、財務、人材育成、販路開拓の4つの知識が身につく事業と客観的に判断できる内容となっていること。
- ✓ 地域の資源を活用する創業、地域の雇用に結びつく創業を支援する事業内容となっていること。
- ✓ 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認められる事業(創業者)を支援の対象としていないこと。

（創業機運醸成事業）

- ✓ 創業無関心者が参加する事業となっていること
- ✓ 創業に対する理解と関心を深める事業内容となっていること
- ✓ 創業に関する社会的機運を醸成することが主たる事業目的であること

○「創業支援等事業の実施方法」に関する事項

- ✓ 各事業の実施にあたり、市区町村だけで実施するのではなく、創業支援等事業者と連携した取組実施が計画されていること。
- ✓ 創業支援等事業者が実施する事業について、財政面の支援、場所の提供、広報活動等、市区町村が創業支援等事業者を適切に支援する計画となっていること。
- ✓ 特定創業支援等事業を実施する場合については、市区町村と創業支援等事業者との名簿の共有方法について、運用ルールを定め、適切に証明書を発行するための体制を整えていること。
- ✓ その後の創業者の状況について管理できるよう書類の保存体制、創業者への確認を行うことが計画されていること。

○「計画期間」及び「実施する者の概要」に関する事項

- ✓ 計画期間となる年月日が、1年以上の期間で設定されていること。（計画期間は5年を目安とするが特段の制限は設けないものとする。）
- ✓ 実施者名（法人の場合は代表者名）、住所、連絡先が記載されていること。

Ⅲ. 申請書の提出先

認定申請書の提出先は、市区町村の所在地を管轄する経済産業局となります。（詳しくは、「22. 問い合わせ先」を参照ください）

Ⅳ. 認定申請時に必要となる提出資料

提出資料		必要部数 (※)
・認定申請書(申請書、別表1、別表2、別表3)		正本3部 副本1部
添 付 資 料	・表紙	正本2部 副本1部
	・参考資料「創業支援等事業計画の概要」(概要図)	正本2部 副本1部
	「一般社団法人・一般財団法人」が創業支援等事業者である場合 ・定款、役員名簿、社員名簿(※1) ・直近3期間(※2)の事業報告書、貸借対照表、損益計算書 ・登記事項証明書 ・創業支援等事業の実施に関する意思の決定を証明する書類(※3) ※1 一般財団法人は、社員名簿の提出は不要。 ※2 設立後3年を経過していない場合、成立後の各事業年度分を提出。 ※3 組織としての意思決定が確認できる書類であれば様式は問いません。	正本2部 副本1部 (コピー可)
	「特定非営利活動法人」が創業支援等事業者である場合 ・定款、役員名簿、社員名簿 ・直近3期間(※1)の事業報告書、貸借対照表、損益計算書 ・最終の財産目録 ・申請日を含む事業年度の事業計画書、収支予算書 ・登記事項証明書 ・創業支援等事業の実施に関する意思の決定を証明する書類(※2) ※1 設立後3年を経過していない場合、成立後の各事業年度分を提出。 ※2 組織としての意思決定が確認できる書類であれば様式は問いません。	正本2部 副本1部 (コピー可)

(※) 記載の必要部数は、経済産業省・総務省のみに認定申請を行う場合のものです。
その他の関係省庁に認定申請を行う場合には、関係省庁の数に応じて、認定申請書の必要部数(正本1部、添付資料1部)の追加が必要となります。

6. 創業支援等事業計画の認定申請書について(様式:表紙)

経済産業局に提出する資料一式の頭紙:特に様式はありません

創業支援等事業計画の認定申請書(表紙)

□□経済産業局○○課

産業競争力強化法第113条第1項の規定に基づき、認定を受けたいので、添付の書類のとおり申請します。

平成 ○年 ○月 ○日
市区町村名

添付書類一覧

- 1. 申請書(様式第○)
- 2. 市区町村が実施する創業支援等事業(別表1)
- 3. 市区町村以外の者が実施する創業支援等事業(別表2)
- 4. 市区町村以外の者が実施する創業機運醸成事業(別表3)
- 5. 創業支援等事業計画の概要図(参考)
※全体がわかる概要図(体制図等)
- 6. その他
※必要な書類があれば添付してください

<担当者連絡先>
担当部局課室名:○○局○○部○○課
連絡担当者:(役職) (氏名)
※担当者が複数いる場合は全員記載下さい。
電話番号:
FAX:
E-mailアドレス:

送付先住所:(〒○○○-○○○○)
□□県□□市□□□□□1-2-3
※申請結果を郵送でお送りする際の連絡先を記載下さい。

6. 創業支援等事業計画の認定申請書について(様式:申請書表紙)

認定申請書

(様式第41)

創業支援等事業計画の認定申請書

平成○年○月○日

経済産業大臣 ○○ ○○ 殿
総務大臣 ○○ ○○ 殿

○○(市区町村)長 ○○○○ 印

産業競争力強化法第113条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので、申請します。

<共同申請の場合／関係省庁が認定に参加する場合(例:○○省)>

創業支援等事業計画の認定申請書

平成○年○月○日

経済産業大臣 ○○ ○○ 殿
総務大臣 ○○ ○○ 殿
○○大臣 ○○ ○○ 殿

○○(市区町村)長 ○○○○ 印

○○(市区町村)長 ○○○○ 印

○○(市区町村)長 ○○○○ 印

6. 創業支援等事業計画の認定申請書について(様式:別表1)

別表1

市区町村が実施する創業支援等事業(創業支援事業・特定創業支援事業・創業機運醸成事業)

創業支援等事業の目標

※「創業支援等事業の目標」には、実施しようとする創業支援等事業の体制や内容に鑑み、計画期間内に何件の支援を実施し、何件の創業を実現させようとするのかを事業毎に具体的に記載してください。その際、過去の実績等を参考に目標の設定の根拠を記載してください。

創業支援等事業の内容及び実施方法

(1) 創業支援等事業の内容

※「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容について、「新しく実施する事業」と「既存事業を拡充する事業」、「既存事業」が分かるよう記載してください。

※特定創業支援等事業を実施する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を記載してください。

また、①経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につくと客観的に判断できる内容とし、原則、4回以上の指導、1カ月以上の期間をかけて指導する旨、②適切な証明書の発行のため、名簿の共有方法、個人情報保護法を遵守し、適切に管理する旨をそれぞれ記載してください。

(地域資源の活用により地域活性化が図られるものとして、市区町村が一定の事業分野に対して創業支援を行う場合のみ)

※どのような地域資源を活用し地域活性化を図るのか、また、対象となる事業分野を記載してください。特に地方公共団体が助成金等の交付や出資(又は地域活性化ファンドの組成)を行う場合については、取組内容について記載してください。

(別表1-1「相談窓口」に関する記載の場合のみ)

※各創業支援機関とどのように連携して各事業を実施していくのか、記載してください。

※各事業の共通事項として、①設定した目標に対する事業の進捗状況の確認、②特定創業支援等事業を実施する場合については、支援をした創業支援対象者の状況を把握すること、③創業後についても、認定経営革新等支援機関等と連携して支援を継続すること、④公序良俗を害するおそれがある創業支援対象者は支援しない旨について、記載してください。

※創業に求められる要素毎に、どの機関がどのような役割を担うかを記載してください。

(2) 創業支援等事業の実施方法

※「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施にあたって用いる民間事業者等の知識・手法又は連携する民間事業者等の創業支援等事業、民間事業者等との連携体制(協議会の構築、産・学・金・官地域ラウンドテーブルの活用等)について記載してください。

※特定創業支援等事業を実施する場合については、市区町村の証明書発行のために、名簿の管理等をどのように実施するか記載してください。

計画期間

※「計画期間」には、計画の実施の始期及び終期を記載してください。計画期間は原則1年以上とし、5年以内を目安として設定してください。

6. 創業支援等事業計画の認定申請について(様式:別表2)

別表2

市区町村以外の者が実施する創業支援等事業(創業支援事業・特定創業支援事業)

※複数の創業支援等事業を実施する場合は、事業毎に別表を設けてください。

実施する者の概要

(1)氏名又は名称

(2)住所

(3)代表者の氏名

(4)連絡先

※実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載してください。

※実施する者が法人である場合は、本所・法人代表者の情報を記載してください。

※「連絡先」には、電話番号、FAX番号及び法人である場合には担当者名を記載してください。

※2者以上で同一事業を行う場合は、2者を記載してください。

※事業実施主体は都道府県、他の市区町村でも構いません。

創業支援等事業の目標

※「創業支援等事業の目標」には、実施しようとする創業支援等事業の体制や内容に鑑み、計画期間内に延べ何人の支援を実施し、何人の創業を実現させようとするのかを事業毎に具体的に記載してください。その際、過去の実績等を参考に目標の設定の根拠を記載してください。

創業支援等事業の内容及び実施方法

(1)創業支援等事業の内容

※「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を記載してください。

※特定創業支援等事業に該当する場合は、その旨を記載するとともに、該当する内容を記載してください。

(2)創業支援等事業の実施方法

※「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって用いる手法及び市区町村がその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法について記載してください。

※特定創業支援等事業を実施する場合については、市区町村の証明書発行のために、名簿の管理・情報共有等をどのように実施するか記載してください。

計画期間

※計画の実施の始期及び終期を記載してください。計画期間は原則1年以上とし、5年以内を目安として設定してください。

6. 創業支援等事業計画の認定申請について(様式:別表3)

別表3

市区町村以外の者が実施する創業支援等事業(創業機運醸成事業)

※複数の創業支援等事業を実施する場合は、事業毎に別表を設けてください。

実施する者の概要

- (1)氏名又は名称
- (2)住所
- (3)代表者の氏名
- (4)連絡先

※実施する者が個人である場合は氏名、住所及び連絡先を、法人である場合は名称、住所、代表者の氏名及び連絡先を記載してください。

※実施する者が法人である場合は、本所・法人代表者の情報を記載してください。

※「連絡先」には、電話番号、FAX番号及び法人である場合には担当者名を記載してください。

※2者以上で同一事業を行う場合は、2者を記載してください。

※事業実施主体は都道府県、他の市区町村でも構いません。

創業支援等事業の目標

※「創業支援等事業の目標」には、実施しようとする創業支援等事業の体制や内容に鑑み、計画期間内に延べ何人を対象として創業の普及啓発を実施し、どの程度の創業機運を醸成するのかを事業毎に具体的に記載してください。

※上記の創業機運の程度については、対象者へのアンケート等を適宜実施することにより、数値目標を必ず記載してください。

創業支援等事業の内容及び実施方法

(1)創業支援等事業の内容

※「創業支援等事業の内容」には、創業支援等事業の内容を記載してください。

(2)創業支援等事業の実施方法

※「創業支援等事業の実施方法」には、創業支援等事業の実施に当たって用いる手法及び市区町村がその他の創業支援等事業を実施する者と連携を行う方法について記載してください。

※どのように創業支援等事業の効果を検証し、効果的な事業の実施に向けてPDCAサイクルを回していくのかを記載してください。

計画期間

※計画の実施の始期及び終期を記載してください。計画期間は原則1年以上とし、5年以内を目安として設定してください。

6. 創業支援等事業計画の認定申請書について(様式:概要図)

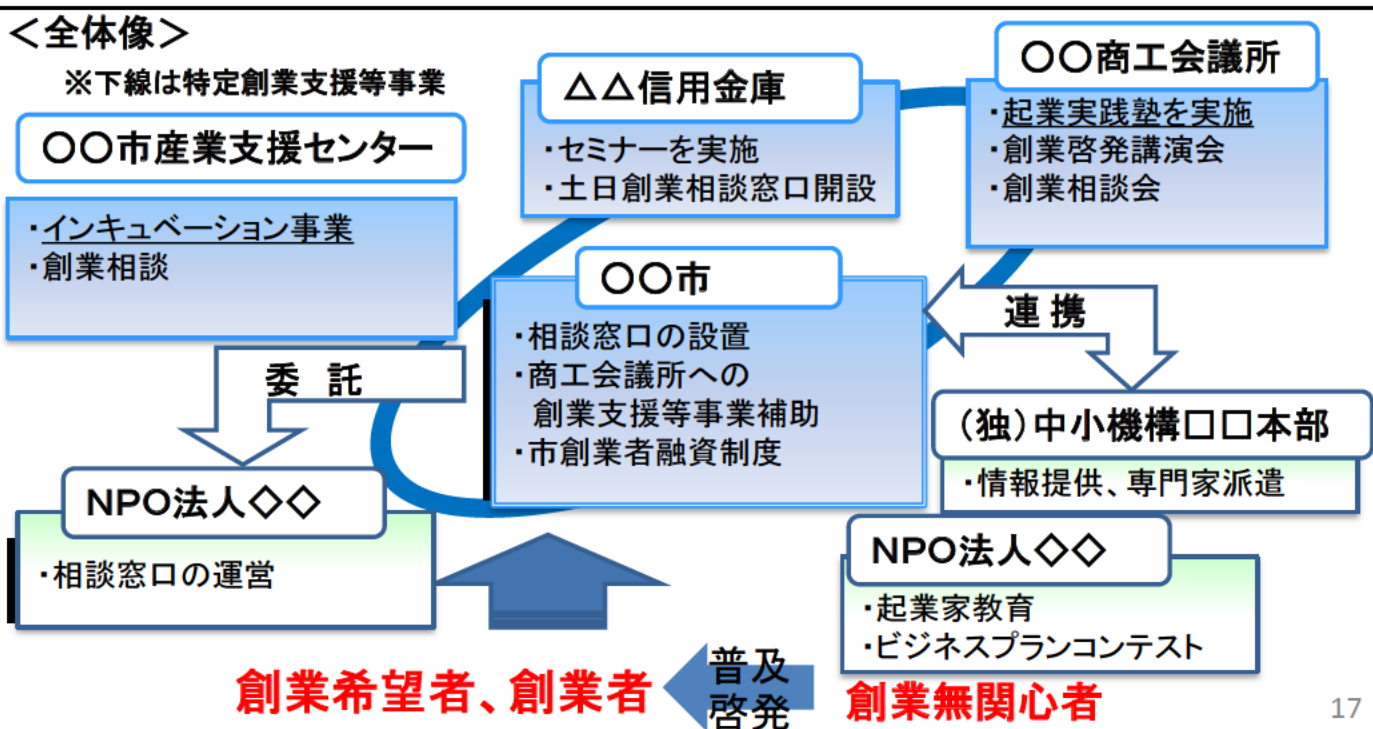
※認定後、ホームページ等で公表を行いますので、公表を前提にして作成してください。

市区町村	〇〇市 ※別表2、3に実施する者として位置づけられている事業者を御記載下さい。
認定連携 創業支援等 事業者	〇〇商工会議所、△△信用金庫、〇〇市産業支援センター
概 要	〇〇市においては、〇〇といった取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、体制整備、・・・することで、年間〇件の創業の実現を目指します。 平成〇年～〇年にかけて、創業支援対象者に対して、窓口相談、起業実践塾、インキュベーション事業等による支援を実施します。また、新たに〇〇〇を通じて創業機運の醸成を図ります。
年間目標数	創業支援対象者数:〇〇人 創業者数:△△人 創業機運醸成事業の対象者数:〇〇人

特 徴	〇〇市では、ビジネスモデルの構築、資金調達など創業に必要な要素に応じて、関係機関の強みを生かした適切な創業支援の提供を行います。 0. 創業に関する普及啓発 NPO法人〇〇 〇: 起業家教育 1. 地域資源の活用 〇〇地域資源コーディネータ、〇〇大学 2. ターゲット市場の見つけ方 〇〇商工会議所、〇〇大学、〇〇市、〇〇コンサル 3. ビジネスモデルの構築 〇〇商工会議所、〇〇金融機関、〇〇インキュベーション、〇〇商店街、〇〇コワーキング、NPO〇〇、〇〇人材コンサル、〇〇社会保険労務士会 4. 売れる商品・サービスの作り方 〇〇コンサル、〇〇大学、〇〇商工会議所 5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について 〇〇コンサル: 販売先、ターゲット、販売方法、価格へのアドバイス 〇〇商工会議所: 販路開拓のためのマッチング支援 6. 資金調達、資金相談 〇〇信用組合、〇〇公庫、〇〇市、〇〇商工会議所 7. 事業計画書の作成 〇〇商工会議所、〇〇信用組合、〇〇公庫 8. 許認可手続き 〇〇市、〇〇税理士会、〇〇社会、〇〇行政書士会 9. 創業後のフォロー 〇〇市、〇〇商工会議所、〇〇コンサル、〇〇公庫
-----	--

<全体像>

※下線は特定創業支援等事業



7. 計画作成にあたっての注意点

1. 「別表1」は、市区町村が実施する創業支援等事業(創業機運醸成事業を含む)、「別表2」は、創業支援等事業者が実施する創業支援事業、「別表3」は、創業支援等事業者が実施する創業機運醸成事業について、いずれも事業ごとにそれぞれ申請書を記載してください。例えば、市区町村が相談窓口、セミナー、起業家教育を実施する場合は、相談窓口については「別表1-1」、セミナーについては「別表1-2」、起業家教育については「別表1-3」と作成してください。
2. 次ページに記載してある「10. 創業に必要な要素」を理解し、幅広いネットワークにより、支援体制を組んでください。
3. 「別表1」及び「別表2」における目標は事業毎に創業支援対象者数、創業者数を必ず記載することとし、目標設定の根拠も明らかにしてください。「別表3」については、支援対象者数の目標を記載してください。
4. ワンストップ相談窓口は必ず設定してください。また、市区町村以外にワンストップ相談窓口を設置する場合においても、市区町村には相談窓口を設置し、当該事業計画、支援内容を十分理解し、創業希望者に適切に対応できる担当者を配置の上、ワンストップ相談窓口と十分連携を図れる体制とし、その旨記載してください。(窓口の記載は、必ず別表1の一枚目(別表1-1)に記載してください。)
5. 創業に必要な要素毎に、どの機関がどのような役割を担うかを記載してください。(原則、別表1の一枚目(別表1-1)に記載してください。)なお、記載方法については、「10. 創業に必要な要素」に沿って記載いただくか、もしくは「創業支援等事業計画のイメージ」([URL:http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/2015/0528image.pdf](http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki/2015/0528image.pdf))を記載してください。
6. 各事業の共通事項として、①設定した目標に対する事業の進捗状況の確認、②特定創業支援等事業を実施する場合については、支援をした創業者の状況を把握すること、③創業後についても、認定経営革新等支援機関等と連携して支援を継続すること、④公序良俗を害するおそれがある創業者は支援しない旨について、記載してください。(原則、別表1の一枚目(別表1-1)に全体に関係する内容として記載してください。)
7. 特定創業支援等事業に該当させる事業は、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につくと客観的に判断できる内容とし、原則、4回以上の指導、1ヶ月以上の期間をかけて指導する内容とし、その旨を明記してください。
また、適切な証明書の発行のため、名簿の共有方法と個人情報保護法を遵守し、適切に管理する旨について記載してください。
8. 別表2、3に記載する、事業の市区町村との連携については、「連携する」といった記載だけではなく、予算面、財政面、広報面等、どのような連携をするか記載してください。
9. 国の創業支援事業者補助金を受けたい創業支援等事業者の事業については、特定創業支援事業においては「別表2」、創業機運醸成事業においては「別表3」に位置づけてください。
10. 地域の資源を活用する事業を実施する創業者の支援について記載する場合は、当該地域資源の内容を明記してください。
11. 計画期間は原則1年以上としてください。目安としては概ね5年程度の計画を推奨いたしますが、5年以内にする必要はありません。

8. 創業に必要な要素

創業支援で重要となるのは、ワンストップ相談窓口の設置をはじめ、様々な専門知識を有する創業支援機関と効果的なネットワークを構築し、様々な相談や要望に対し、効果的に対応していくことです。

このため、市区町村が今般の創業支援等事業計画の認定申請を行うにあたっては、創業に必要な要素について理解の上、創業支援機関(産学金官)との幅広い連携体制を構築していくことが重要となります。また、この創業に必要な要素を理解した上で、必要な知識・サービスを提供できる関係機関と連携し、相談や要望に対して、適切な対応、関係者の紹介を行うことが求められます。

認定申請にあたっては、こうした体制を構築してもらうため、別表1において、市区町村が構築するワンストップ相談窓口、創業支援機関との連携体制について記載してください。

1. 地域資源の活用の仕方(地域に眠る宝への気づき)

- ・地域の資源には、どのようなものがあるか
- ・地域の資源をどのように活用するのか



2. ターゲット市場の見つけ方

- ・顧客ニーズ、市場規模の分析
- ・法制度の動向、経済的・社会的環境の変化、技術革新の影響、今後のリスクの分析



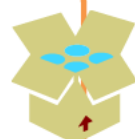
3. ビジネスモデルの構築の仕方

- ・顧客はだれか
- ・どういったニーズに対応するものであるか
- ・どういった原材料を使い、効率的に生産、サービスを提供できるか
- ・事業用地、人員は計画どおり確保できるのか、人材育成ができるか
- ・採算性はとれるか



4. 売れる商品・サービスの作り方

- ・ニーズを的確にとらえているか
- ・競合他社と比較して優位性があるか
- ・新規参入者の脅威へ対応できるか
- ・代替商品・サービスの可能性があるか
- ・原材料を安定的に入手できるか



5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について

- ・4P戦略(プロダクト(製品、サービス)、プライス(価格)、プレイス(販路)、プロモーション(宣伝))をどのように考えるか



6. 資金調達の方法

- ・どれだけの費用が必要か、自己資金はいくらあるか、金融機関からいくらの借り入れが必要か、借り入れは可能か、無理のない返済が可能か
- ・補助金や制度融資は活用できないか



7. 事業計画書の作り方

- ・創業の動機、目的、ビジョン、商品・サービスの強み、資金計画、収支計画を整理して、事業計画書(紙)にうまくまとめられるか



8. 起業手続きの円滑な進め方

- ・創業に伴う手続きにはどのようなものが必要か、必要な許認可はあるのか
- ・どのような組織形態を取るのがよいか
- ・どのような書類を記載すれば良いのか



9. コア事業の事業展開の可能性や関連事業への拡大可能性

- ・コア事業を核として幅広い事業展開を推進するため、どのような取組が必要か
- ・地域への波及効果を拡大するため、将来的にどのような事業への拡大が見込まれるか



9. 支援事業の具体的記載例

市区町村がワンストップ相談窓口を設置する場合の記載例

<別表番号とタイトルの記載について>

- ・創業支援等事業ごとに枝番号(例:2-1、2-2)を付した上でタイトル(例:ワンストップ相談窓口)を記載してください。
- ・【新規】【拡充】【既存】の別を記載するとともに、特定創業支援等事業に該当する場合は【特定創業支援等事業】、創業機運醸成事業に該当する場合は【創業気運醸成事業】と標記ください。

別表1-1(ワンストップ相談窓口)【拡充】

市区町村が実施する創業支援等事業(〇〇市)

創業支援等事業の目標

(目標の根拠)

- ・平成〇〇年度、相談窓口には年間延べ120人程度の相談件数があるが、人員を1名から2名

体制に強化し、月2回の週末相談会を開催することにより、月5人、年間60人の相談増加を図り、年間180人の相談人数を目標とする。

- ・個別相談の支援を受けて創業を行う者は、昨年度が年間相談件数の約1割であったため、人員を1名から2名体制に倍増させ、本計画に基づき、市が中心となり商工会議所、地域金融機関等の創業支援等事業者との連携を図ることにより、年間相談件数の2割の36人の創業者創出を目標とする。

(目標数)

- ・創業支援対象者数:〇〇人 創業者数:〇〇人

※創業支援対象者数と創業者数の目標数を必ず記載してください。また、その数値を設定した根拠を記載してください。

創業支援等事業の内容及び実施方法

(1)創業支援等事業の内容

<ワンストップ相談窓口>【拡充】

- ・市役所内に創業支援のワンストップ相談窓口を設け、商工会議所、地域金融機関等と連携し、様々な創業時の課題を解決する。ワンストップ相談窓口は、〇〇市〇〇課の職員2名を市の窓口配置し、相談対応を行う。
- ・〇〇市窓口では、市、県、国の支援施策一覧を作成し紹介できるようにするとともに、市内で創業支援を行っている支援機関をまとめ、支援機関を紹介できるようにする(情報についてはHPでも公開)。
- ・また、〇〇市は、相談者の相談内容やステージに応じた支援を可能にするため、相談者が必要とする支援の内容を判断し、〇〇商工会議所が実施する創業支援等事業を紹介する等、他の創業支援機関と連携して支援を行う。
- ・創業支援のサイトを市HPに立ち上げ、施策一覧、創業支援機関一覧を掲載するとともに、お助けコーナーを設け、メールでの相談も受け付け、適宜専門家から回答することとする。
- ・創業に必要な要素別の各創業支援機関の役割は以下とする。

※ワンストップ相談窓口を必ず設置してください。また、ワンストップ相談窓口を市区町村以外の機関に設置する場合も、必ず市区町村にも相談窓口を設置してください。

※「新規」施策なのか、既存施策の「拡充」なのか、「既存」施策なのか記載してください。

<創業に必要な要素と各連携機関が担う役割>

1. 地域資源の活用の仕方(地域に眠る宝への気づき)

【地域の資源を活用する事業を実施する創業者の支援を行う場合は記載】

〇〇地域資源コーディネーターが、〇〇市の地域資源である「〇〇なまこ」、「〇〇昆布」を始めとした海産物の有効活用を支援するための資源提供者、研究機関、販路開拓のネットワークを有する者の紹介を行う。〇〇大学は、地域の資源の分析等により、強みの発見、製品化についてのアドバイスを実施する。

2. ターゲット市場の見つけ方

〇〇商工会議所や〇〇大学が市場ニーズを把握し、情報提供する。また〇〇市は力を入れて伸ばして行きたい市場について、ニーズ調査や事業者が行う調査への補助を実施する。NPO法人〇〇が、今後伸びそうな市場についてアドバイスを実施する。

3. ビジネスモデルの構築の仕方

〇〇商工会議所、〇〇金融機関が顧客、ニーズへの対応、採算性についてのアドバイスを実施する。また、〇〇商工会議所とNPO法人〇〇と連携し、実践創業塾を行い、ビジネスモデル構築に向けた講座を行う。〇〇インキュベーションや県支援センターが、オフィスの提供を行いつつ、インキュベーションマネージャーが、ビジネスモデルについて財務、税務等のアドバイスを行いブラッシュアップする。

また、〇〇商店街が、中心市街地の〇〇商店街の空き店舗での開業を斡旋し、市も賃料の一部を補助し、採算のとれるビジネスモデルの構築を支援する。

加えて、〇〇コワーキングが、オフィスの提供を行い、コミュニティの形成を促すとともに、女性の起業家を支援するため、NPO法人〇〇女性団体が、女性起業家に対する子育て支援、子供の一時預かり、介護支援を実施し、創業希望者のビジネス環境を整える。

〇〇人材コンサル、〇〇社会保険労務士会が、採用時の注意点、雇用のルールや社員教育についてのアドバイスを行う。

4. 売れる商品・サービスの作り方

NPO法人〇〇が、商品・サービスに対し、専門的知見に基づき強み、弱みを分析しアドバイスを行う。

〇〇大学が、商品の性能テスト・サービスに対するアドバイスを行う。

〇〇商工会議所が、事業者連携のためのマッチング支援を行う。

5. 適正な価格の設定と効果的な販売方法について

NPO法人〇〇が、販売先、ターゲット、販売方法、価格へのアドバイスを行う。

〇〇商工会議所が、販路開拓のためのマッチング支援を行う。

6. 資金調達

〇〇信用組合、〇〇公庫が、資金調達へのアドバイスや金融支援を行うとともに、〇〇市が、制度融資や利子補給を行う。また〇〇商工会議所が、資金調達へのアドバイスを行うとともに、書類作成の補助、補助金等の申請書の作成支援を行う。

7. 事業計画書の作成

〇〇商工会議所が、事業計画書の策定について専門家と一緒にアドバイスを行う。

さらに、〇〇信用組合、〇〇公庫が、事業計画書のブラッシュアップを行う。

また、補助金等の申請については、〇〇商工会議所、〇〇公庫等の認定経営革新等支援機関が連携してサポートを行う。

8. 許認可、手続き

〇〇市が、担当課において、創業手続き・許認可についてのアドバイス、関係機関への連絡を行う。

また、より詳細な知識を必要とする場合には、〇〇税理士会、〇〇社会保険労務士会、〇〇行政書士会を紹介し、税務、労務管理、企業手続きアドバイスを行ってもらう。

9. コア事業の事業展開の可能性や関連事業への拡大可能性

〇〇商工会議所とNPO法人〇〇が連携し、創業後の事業展開や新分野への進出可能性等について継続的なアドバイスを行う。

※創業に求められる要素毎に、各機関の役割について、整理して記載してください。

※極力幅広ネットワークを構築することとし、特に地域の金融機関とは連携するようにしてください。

※地域の資源を活用する事業を実施する創業者の支援について記載する場合は、当該地域資源の内容を明記してください。

＜創業支援機関との連携＞

・各創業支援機関が支援を行った創業支援対象者等の情報に対しては、創業支援対象者の同意を得つつ、守秘義務に十分配慮しながら、〇〇市が情報集約・一元化を図り、創業支援カルテを作成する。カルテには、製品、販路、販売手法、資金調達、人材等、創業支援対象者がどのような支援を望んでおり、どういったノウハウが不足しているかわかるようにし、適切な機関に誘導し、創業実現まで関係機関がハンズオンで支援できるようにする。

＜特定創業支援等事業について＞

・実践創業塾(別表2-1)において、1ヶ月以上にわたり、4回以上、経営、財務、人材育成、販路開拓についての知識が身につく講義をそれぞれ受講し、全体の7割以上の出席したことが『創業支援カルテ』で確認できる者を「特定創業支援等事業」を受けた者として、〇〇市が証明書を発行する。

※特定創業支援等事業がある場合については、その旨を明記し要件を設定してください。また、証明書の発行方法について記載してください。

＜各事業の共通事項について＞

・本創業支援等事業計画の全体の進捗状況を〇〇市が把握することとし、創業支援対象者・創業者に対するアンケート調査により、常に体制を改善していくこととする。

・特定創業支援等事業を実施し、証明書の発行を受けた創業支援対象者に対しては、その後の創業の有無や実績報告等を電話、メールにて確認する。

・創業後についても、〇〇信用組合や〇〇商工会議所等と連携してフォローアップを行い、適切な支援を行っていくとともに、成功事例については、〇〇市の広報誌やホームページへの掲載、パンフレットの配布を行うなど、広くPRする。

・公序良俗を害する恐れのある事業を行う創業支援対象者に対しては、創業支援サービスを行わない。各創業支援機関にもこの方針を徹底する。

※事業の進捗状況の確認、創業後の支援、公序良俗を害する恐れがある事業は支援しない旨について、事業計画全体にかかる事項として必ず記載してください。

(2)創業支援等事業の実施方法

・〇〇市〇〇課に、担当者2名を配置し、創業支援機関と連携したワンストップ相談窓口を設置する。また、創業支援機関と連携のうえ、窓口設置のパンフレットを作り、各機関の窓口それぞれ配架し、幅広く、創業支援対象者の目に届くようにする。加えて、〇〇市の広報便りにおいても、相談窓口設置を広くPRしていくこととする。

・また、〇〇市のHPにおいてPRページを開設し、ネット上でも施策を紹介していくとともに、ネットでも相談対応ができるようにする。

・必要な予算については、市が手当てすることとする。

・各創業支援機関が支援を行った創業支援対象者情報等に関しては、個人情報保護に配慮しつつ、〇〇市が一元管理を行い、名簿や集計表の作成を行い、『創業支援カルテ』を作成し、創業支援機関と共有を図る。

・創業支援機関との連携を密にするため、月に1度程度、各創業支援機関担当者との連絡会議を開催し、各創業支援機関の活動状況、改善点について情報共有を行う。

※市の体制、市の役割について記載してください。

※情報共有、支援施策の改善の観点から、創業支援機関の連絡会議等を行うことが望ましいと考えていますので、連絡会議等を実施する場合は記載してください。

9. 支援事業の具体的記載例

市区町村が学校に起業家を派遣し、講座を実施する場合

別表1－2(中学校への起業家派遣事業)【新規】【創業機運醸成事業】
市区町村が実施する創業支援等事業(〇〇市)

創業支援等事業の目標
(目標の根拠) ・市内24の中学校2年生(約〇〇人)を対象に、総合的な学習の時間のうち年3時間を活用し、起業家に起業を行った経験や苦労した体験等を話してもらう講座等を設ける。 (目標数) ・対象者数: 〇〇人 市内の平成29年度の中学校2年生は約〇〇人であることから、すべての中学校での支援を実施する予定なので目標を〇〇人と設定。また、受講者にアンケート調査の実施により、創業に関心を持った者が実施前に比べ70%以上を目指す。 ※対象者数の目標数を必ず記載してください。また、その数値を設定した根拠を記載してください。
創業支援等事業の内容及び実施方法
(1) 創業支援等事業の内容 ＜中学校への起業家派遣事業＞【新規】 ・市内の中学校2年生を対象として、起業家による起業の体験談を話してもらう講座や起業を体験できる起業家体験ボードゲーム、特定のテーマに沿って新事業や新商品を開発するグループワークを総合的な学習の時間のうち年3時間を活用して行う。 ・実施する中学校の教員にどのような起業家の講演を希望するのかアンケート調査を行い、起業家教育事業の方向性を調整する。 ・生徒の地域課題の発見や地域課題への解決策などをグループワークなどで発表する場を設けてアウトプットする。 ※「新規」施策なのか、既存施策の「拡充」なのか、「既存」施策なのか記載してください。
計画期間
平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇〇日

9. 支援事業の具体的記載例(創業支援等事業者実施事業)

創業支援等事業者が市区町村と連携し、創業塾を実施する場合の記載例

別表2-1(実践創業塾)【拡充・特定創業支援等事業】

市区町村以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1)氏名又は名称 ①〇〇商工会議所、②NPO法人〇〇 (2)住所 ①☆☆県〇〇市1-1-1、②☆☆県◇◇市2-2-2 (3)代表者の氏名 ①〇〇--、②◇◇-- (4)連絡先 ①TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者〇〇 ②TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者◇◇
創業支援等事業の目標
(目標の根拠) ・昨年度実施した「スタンダード創業塾」は30人の参加であったが、今回は2回実施することにより、年間60人(30人×2回)を対象とし、支援者数は倍増を目指す。 ・昨年度の実績は、創業者は3割程度であったが、今回、さらに実践編として、金融機関の直接的な指導やマーケティング戦略の授業を充実させるとともに、卒業後もハズオンで支援を実施することにより、昨年度のアンケートで最終的に事業計画の構築がうまくできなかったとしていた2割の者については、卒業後もフォローすることにより創業の実現まで結びつけることを目指し、受講者の5割(30人)の者の創業を目指す。 (目標数) ・創業支援対象者数:60人 ・創業者数:30人
創業支援等事業の内容及び実施方法
(1)創業支援等事業の内容<実践創業塾>【拡充・特定創業支援等事業】 現在、創業希望者を対象とする講座「スタンダード創業塾」を年1回(全5コマ、1コマ2時間)開催しているが、これを年2回(各回8コマ程度、1コマ2時間程度)に回数・内容とも拡充し、受講終了後も、商工会議所の経営指導員や専門家がフォローすることとし、金融機関とも連携しながら、創業、創業後も含めて支援を行う「実践創業塾」として拡充して実施する。開催期間は、6～7月、2～3月の年2回、以下のテーマについて専門家の講義を実施する。 <特定創業支援等事業について> 講義のうち、4回以上、1ヶ月以上の期間にわたり、経営、財務、人材育成、販路開拓の4つの知識が身につく☆のついている講義を受講し、全体の7割以上出席した者を「特定創業支援等事業」を受けた者とする。 「実践創業塾」(案) ・地域資源の活用【地域資源コーディネーター】 ・創業に必要な手続きについて【〇〇市、〇〇行政書士等】 ・新規開業のための資金計画の作り方、融資制度【〇〇金融機関】<財務>(☆) ・企業運営に必要な税務・経営知識について【〇〇税理士会】<経営>(☆) ・人を雇用する時のルールについて【〇〇社会保険労務士会】<人材育成>(☆) ・マーケティング戦略について【NPO法人〇〇、〇〇大学教授等】<販路開拓>(☆) ・販売におけるITの活用手法について【NPO法人〇〇】 ・事業計画書の策定・助言【〇〇商工会議所、〇〇金融機関】 ※【 】は予定される講師の所属等 (2)創業支援等事業の実施方法 ・〇〇市の会議室を無償で提供してもらい実施することとし、会場準備、教材の準備等の事務手続きを〇〇市及び〇〇商工会議所が連携して行う。また、カリキュラムの策定、専門家の確保はNPO法人〇〇と商工会議所が連携して行う。加えて、〇〇市役所、図書館、〇〇市のHP等で施策のPRを行う。卒業生については、〇〇市の制度融資、利子補給制度を積極的に紹介し、活用してもらうこととし、連絡会議において、事業の実績、その後の状況など情報共有を行う。 ・特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、受講日等を記載した名簿を作成し、個人情報の取り扱いの了解を得て、事業終了後直ちに〇〇市に提出する。 ・名簿の管理については、個人情報保護法を遵守する。
計画期間
平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇〇日

9. 支援事業の具体的記載例(創業支援等事業者実施事業)

民間事業者が市区町村と連携し、インキュベーション事業を実施する場合の記載例

別表2-2(インキュベーション事業)【拡充・特定創業支援等事業】

市区町村以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1)氏名又は名称 〇〇インキュベーション、〇〇県支援センター
(2)住所 ▲▲県△△町3-3-3、▲▲県△△市1-1-1
(3)代表者の氏名 〇〇ー、〇〇ー
(4)連絡先 ×××-×××-×××、×××-×××-×××
創業支援等事業の目標
(目標の根拠) ・〇〇インキュベーションでは、昨年度、インキュベーション施設の運営を通じて、15名の支援実績がある。 ・今般県の支援センターとも連携し、5人については、優先的に〇〇市で創業を目指す者に割り当ててもらふこととすることから、年間20人の創業者を支援することとする。このうち、4人については創業希望者の枠とし、入居者全員の創業の実現を目指す。
(目標数) ・創業支援対象者数:20人 創業者数:4人
創業支援等事業の内容及び実施方法
(1)創業支援等事業の内容<インキュベーション支援>【拡充・特定創業支援等事業】 ・〇〇インキュベーションが所有する15区画と県の支援センターから優先的に割り当てられている5区画のインキュベーション施設において、原則入居から3年間において、次の段階の支援施設への入居、民間コンサル、金融機関、大企業OBの専門家3人によるインキュベーションマネージャーによるハンズオン支援を実施する。 ・インキュベーション施設はデスク、電話、ネット環境を用意し、創業しやすい環境を提供する。 ・創業者同士のコミュニティも図ることとし、月に一回、入居者が行っている事業の説明、課題、目標をプレゼンし、他の入居者との意見交換会やビジネスマッチング会を行う。 ・月1回の意見交換会、ビジネスマッチングのため、販路開拓の専門家を1人非常勤雇用(週2日程度勤務)し、プレゼンの進め方等の指導や、関係企業の選定等、効果的な開催の調整を行う。 ・卒業後についても、〇〇市の窓口と名簿を共有し、事業の進捗状況をフォローできるようにしておき、課題が発生した際には、連携している各機関から必要なサポートが受けられるようにする。
<特定創業支援等事業について> ・1ヶ月以上にわたり、週一回程度インキュベーションマネージャーと経営相談を4回以上実施し、経営、財務、人材育成、販路開拓のノウハウを全て習得させる事業を「特定創業支援等事業」とする。
(2)創業支援等事業の実施方法 ・施設は、〇〇インキュベーション及び県支援センターの施設を活用する。 ・インキュベーションマネージャーは、入居者に対し、週一回の経営相談を行う。 ・〇〇インキュベーションは、〇〇市と連携し、〇〇市役所、図書館、〇〇市のHP等で施策のPRを行ってもらふとともに、卒業生が〇〇市で創業する場合について、〇〇市の制度融資、利子補給制度等を積極的に紹介する。また連絡会議においても、事業の実績、その後の状況など情報共有を行う。 ・特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、入居期間等を記載した名簿を作成し、直ちに〇〇市に提出する。 ・名簿の管理については、個人情報保護法を遵守する。
計画期間
平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇〇日

9. 支援事業の具体的記載例(創業支援等事業者実施事業)

創業支援等事業者が市区町村と連携し、ビジネスプランコンテストを実施する場合の記載例

別表3-1(ビジネスプランコンテスト)【新規・創業機運醸成事業】

市区町村以外の者が実施する創業機運醸成事業

実施する者の概要
(1)氏名又は名称 ①〇〇商工会議所 (2)住所 ①☆☆県〇〇市1-1-1 (3)代表者の氏名 ①〇〇--- (4)連絡先 ①TEL: ×××-×××-×××、FAX ×××-×××-×××、担当者〇〇
創業支援等事業の目標
(目標の根拠) ・〇〇市と連携して、〇〇市内でこれから創業する者、創業3年未満の者を対象にビジネスプランコンテストを実施する。 ・創業に関心のない者の集客に努め、創業に関心を持つようなビジネスプランコンテストの開催を行い、例年1月頃に実施する。当イベントについては毎年100人の来場者を目標とし、創業の普及啓発を行っていく。また、来場者にアンケート調査の実施により、創業に関心を持った者が実施前に比べ70%以上を目指す。 (目標数) ・創業支援対象者数:100人
創業支援等事業の内容及び実施方法
(1)創業支援等事業の内容<ビジネスプランコンテスト> 現在、〇〇市では、ワンストップ窓口や創業スクールなど創業希望者に対しての支援は行われているが、創業を希望する者が少なく、潜在的創業者の掘り起こしが急務となっている。そこで、下記のスケジュールでビジネスプランコンテストを含むイベントを開催し、創業無関心者等が創業に関する理解と関心を深める機会を提供する。 【事業スケジュール】 7月 当イベントの開催、ビジネスプランの応募方法等の周知。 10月 外部有識者による1次審査の開催 11月 1次審査に残ったビジネスプランのブラッシュアップ 12月 イベント開催準備 1月 イベント開催 (2)創業支援等事業の実施方法 ・当事業は会場を100名程度収容できる〇〇とし、会場準備、事務手続きなどは〇〇商工会議所が行う。また、〇〇県や〇〇市と連携して事業PRを行う。 ・当イベントの周知は周知方法については、〇〇市の広報誌、チラシ作成、〇〇新聞への掲載など幅広く広報を行い、創業に関心のない者の参加を促す。 ・未創業でビジネスプランコンテストに応募した者については、本人の希望に応じて創業までのフォローアップも行う。 ・地域の経済団体、〇〇銀行などとも連携して、創業者の発掘に取り組む。
計画期間

10. 創業支援等事業計画の変更認定申請手続について

〈変更認定申請の手続〉

認定を受けた創業支援等事業計画の変更を行おうとする場合は、変更認定申請書を経済産業局に提出する必要があります。

変更認定申請の受付スケジュールは認定申請と同様になりますので、提出先となる経済産業局へお早めに事前相談を行ってください。

〈変更認定申請資料の様式〉

変更認定申請の提出資料	必要部数 (※)
・ 表紙	正本2部 副本1部
・ 変更認定申請書	正本3部 副本1部
・ 変更後の創業支援等事業計画 ◇変更修正を反映させた創業支援等事業計画を提出してください。 なお、変更箇所のみではなく、すべての別表1, 2, 3を提出してください。	正本3部 副本1部
・ 変更前と変更後を対比して記載した創業支援等事業計画 ◇追加・削除した箇所の見え消しを行った創業支援等事業計画を提出してください。 追加箇所: 下線を付してください。(例: 創業支援) 削除箇所: 取り消し線を付してください。(例: 創業支援) ◇変更が生じる別表のみ提出してください。	正本3部 副本1部
・ 参考資料「創業支援等事業計画の概要」 ◇認定申請時に、提出した計画概要の内容に変更のある場合のみ、提出してください。	正本2部 副本1部

(※1)記載の必要部数は、経済産業省・総務省のみに認定申請を行う場合のもので

す。
その他の関係省庁に認定申請を行う場合には、関係省庁の数に応じて、認定申請書の必要部数(正本1部、添付資料1部)の追加が必要となります。

(※2)一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人を創業支援等事業者として追加する場合は、定款ほか添付資料が必要となります(正本2部・副本1部、コピー可)。詳しくは「認定申請の提出資料」をご参照ください。

10. 創業支援等事業計画の変更認定申請書について(つづき)

(様式第43)

認定創業支援等事業計画の変更認定申請書

平成○年○月○日

経済産業大臣 ○○ ○○ 殿

総務大臣 ○○ ○○ 殿

○○(市区町村)長 ○○○○印

平成○年○月○日で認定を受けた創業支援等事業計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第114条第1項の規定に基づき認定を申請します。

記

1. 変更事項

2. 変更事項の内容 別紙のとおり。

*1 申請時には、本記載を削除してください。

(記載上の注意)

1. 変更事項について

変更を行う別表番号、変更箇所及び変更の理由について記載してください。

2. 変更事項の内容について

別紙として、変更前と変更後を対比して記載した創業支援等事業計画(※)を添付してください。

(※) 追加・削除した箇所の見え消しを行った創業支援等事業計画を提出してください
なお、変更が生じる別表のみの提出で問題ありません。

追加箇所 : 下線を付してください。(例: 創業支援)

削除箇所 : 取消線を付してください。(例: 創業支援)

*2 特定創業支援等事業としている別表を計画変更する場合のみ、該当別表の計画期間内に下記の旨記載してください。

「本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書発行については、第1回認定日以降の申請が対象となる。」

別表2-1(実践創業塾)【拡充・特定創業支援等事業】※市以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1)氏名又は名称 ①〇〇商工会議所、②NPO法人◇◇、③〇〇商工会
(2)住所 ①☆☆県〇〇市1-1-1、②☆☆県◇◇市2-2-2、③☆☆県△△市3-3-3
(3)代表者の氏名 ①〇〇--、②◇◇--、③△△--
(4)連絡先 ①TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者〇〇 ②TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者◇◇ ③TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者△△
創業支援等事業の目標
・実践創業塾 年間60人120人(定員30人×2回×2箇所)を対象とし、うち5割(30人60人)について1年以内の創業実現を目指す。 ・昨年度開催したスタートアップ創業塾は30人の参加であったが、実施場所を2箇所(〇〇商工会議所・〇〇商工会)に増やし、さらに今回は2回実施することにより、支援者数はの倍増を目指す。また、昨年度の実績は創業者は3割程度であったが、今回、さらに実践編として、金融機関の直接的な指導やマーケティング戦略の授業を充実させるとともに、卒業後もハンズオンで支援を実施することにより、昨年度のアンケートで最終的に事業計画の構築がうまくできなかった2割の者については、卒業後も〇〇商工会議所、〇〇商工会の経営指導員や専門家による個別相談の実施等でフォローすることにより創業の実現まで結びつけることを目指し、受講者の5割(30人60人)の者の創業を目指す。 (目標数) ・創業支援対象者数: 60人120人 創業者数: 30人60人
創業支援等事業の内容及び実施方法
(1)創業支援等事業の内容<実践創業塾>【拡充・特定創業支援等事業】 現在、創業希望者を対象とする講座「スタンダード創業塾」を年1回(全5コマ、1コマ2時間程度)開催しているが、これを年2回(各回89コマ程度、1コマ2時間程度)に回数・内容とも拡充し、受講終了後も、商工会議所の経営指導員や専門家がフォローすることとし、金融機関とも連携しながら、創業、創業後も含めて支援を行う「実践創業塾」として拡充して実施する。開催期間は、6〜7月、2〜3月の年2回、以下のテーマについて専門家の講義を実施する。講義のうち、4つの知識(経営・財務・人材育成・販路開拓)が身につく☆のついている講義を受講し、かつ全体の78割以上の出席した者を「特定創業支援等事業」を受けた者とする。 (ア)〇〇商工会議所 「実践創業塾」(案) ・地域資源の活用法【地域資源コーディネーター】 ・先輩起業家の体験談【地元の起業家等】 ・創業に必要な手続きについて【〇〇市、〇〇行政書士等】 ・新規開業のための資金計画の作り方、融資制度【〇〇信用金庫】<財務>(☆) ・企業運営に必要な税務・経理知識について【〇〇税理士会】<経営>(☆) ・人を雇用する時のルールについて【〇〇社会保険労務士会】<人材育成>(☆) ・マーケティング戦略について【NPO法人〇〇、〇〇大学教授等】<販路開拓>(☆) ・販売におけるITの活用手法について【NPO法人〇〇】 ・事業計画書の策定・助言【〇〇商工会議所、〇〇金融機関】 ※【 】は予定される講師の所属等 (イ)〇〇商工会 「実践創業塾」(案) ・地域資源の活用法【地域資源コーディネーター】 ・先輩起業家の体験談【地元の起業家等】 ・創業に必要な手続きについて【〇〇市、〇〇行政書士等】 ・新規開業のための資金計画の作り方、融資制度【〇〇信用金庫】<財務>(☆) ・企業運営に必要な税務・経理知識について【〇〇税理士会】<経営>(☆) ・人を雇用する時のルールについて【〇〇社会保険労務士会】<人材育成>(☆) ・マーケティング戦略について【NPO法人〇〇、〇〇大学教授等】<販路開拓>(☆) ・販売におけるITの活用手法について【NPO法人〇〇】 ・事業計画書の策定・助言【〇〇商工会議所、〇〇金融機関】 ※【 】は予定される講師の所属等
(2)創業支援等事業の実施方法 ・〇〇市の会議室を無償で提供してもらい実施することとし、会場準備、教材の準備等の事務手続きを〇〇市及び〇〇商工会議所が連携して行う。また、カリキュラムの策定、専門家の確保はNPO法人と商工会議所が連携して行う。加えて、〇〇市役所、図書館、〇〇市のHP等で施策のPRを行う。卒業生については、〇〇市の制度融資、利子補給制度を積極的に紹介し、活用してもらうこととし、月に1度開催される〇〇市、〇〇商工会議所、NPO法人〇〇、〇〇商工会間の連絡会議において、事業の実績、その後の状況など情報共有を行う。連絡会議の中で、より具体的な支援が必要な創業支援者には、経営指導員や専門家の個別相談の実施によるハンズオン支援を行う。 ・特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、受講日等を記載した名簿を作成し、個人情報の取り扱いの了解を得て、事業終了後直ちに〇〇市に提出する。 ・名簿の管理については、個人情報保護法を遵守する。
計画期間
平成〇〇年〇月〇日〜平成〇〇年〇月〇〇日 変更箇所については平成◇年◇月◇日〜平成◇年◇月◇日 ※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書発行については、第1回認定日以降の申請が対象となる。

11. 創業支援等事業計画変更の变更認定申請書について ※具体的記載例(創業支援等事業実施事業) 溶け込み

創業支援等事業者を新たに追加され、事業内容、目標に変更がある場合の記載例

別表2-1(実践創業塾)【拡充・特定創業支援等事業】 ※市以外の者が実施する創業支援等事業

実施する者の概要
(1)氏名又は名称 ①〇〇商工会議所、②NPO法人〇〇、③〇〇商工会 (2)住所 ①☆☆県〇〇市1-1-1、②☆☆県◇◇市2-2-2、③☆☆県△△市3-3-3 (3)代表者の氏名 ①〇〇―、②◇◇―、③△△― (4)連絡先 ①TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者〇〇 ②TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者◇◇ ③TEL: ×××-×××-×××、FAX×××-×××-×××、担当者△△
創業支援等事業の目標
・実践創業塾 年間120人(定員30人×2回×2箇所)を対象とし、うち5割(60人)について1年以内の創業実現を目指す。 ・昨年度開催したスタートアップ創業塾は30人の参加であったが、実施場所を2箇所(〇〇商工会議所・〇〇商工会)に増やし、さらに今回は2回実施することにより、支援者数の倍増を目指す。また、昨年度の実績は創業者は3割程度であったが、今回、さらに実践編として、金融機関の直接的な指導やマーケティング戦略の授業を充実させるとともに、卒業後もハンズオンで支援を実施することにより、昨年度のアンケートで最終的に事業計画の構築がうまくできなかった2割の者については、卒業後も〇〇商工会議所、〇〇商工会の経営指導員や専門家による個別相談の実施等でフォローすることにより創業の実現まで結びつけることを目指し、受講者の5割(60人)の者の創業を目指す。 (目標数) ・創業支援対象者数: 120人 創業者数: 60人
創業支援等事業の内容及び実施方法
(1)創業支援等事業の内容<実践創業塾>【拡充・特定創業支援等事業】 現在、創業希望者を対象とする講座「スタンダード創業塾」を年1回(全5コマ、1コマ2時間程度)開催しているが、これを年2回(各回9コマ程度、1コマ2時間程度)に回数・内容とも拡充し、受講終了後も、商工会議所の経営指導員や専門家がフォローすることとし、金融機関とも連携しながら、創業、創業後も含めて支援を行う「実践創業塾」として拡充して実施する。開催期間は、6～7月、2～3月の年2回、以下のテーマについて専門家の講義を実施する。講義のうち、4つの知識(経営・財務・人材育成・販路開拓)が身につく☆のついている講義を受講し、かつ全体の8割以上の出席した者を「特定創業支援等事業」を受けた者とする。 (ア)〇〇商工会議所 「実践創業塾」(案) ・地域資源の活用法【地域資源コーディネーター】 ・先輩起業家の体験談【地元の起業家等】 ・創業に必要な手続きについて【〇〇市、〇〇行政書士等】 ・新規開業のための資金計画の作り方、融資制度【〇〇信用金庫】<財務>(☆) ・企業運営に必要な税務・経営知識について【〇〇税理士会】<経営>(☆) ・人を雇用する時のルールについて【〇〇社会保険労務士会】<人材育成>(☆) ・マーケティング戦略について【NPO法人〇〇、〇〇大学教授等】<販路開拓>(☆) ・販売におけるITの活用手法について【NPO法人〇〇】 ・事業計画書の策定・助言【〇〇商工会議所、〇〇金融機関】 ※【 】は予定される講師の所属等 (イ)〇〇商工会 「実践創業塾」(案) ・地域資源の活用法【地域資源コーディネーター】 ・先輩起業家の体験談【地元の起業家等】 ・創業に必要な手続きについて【〇〇市、〇〇行政書士等】 ・新規開業のための資金計画の作り方、融資制度【〇〇信用金庫】<財務>(☆) ・企業運営に必要な税務・経営知識について【〇〇税理士会】<経営>(☆) ・人を雇用する時のルールについて【〇〇社会保険労務士会】<人材育成>(☆) ・マーケティング戦略について【NPO法人〇〇、〇〇大学教授等】<販路開拓>(☆) ・販売におけるITの活用手法について【NPO法人〇〇】 ・事業計画書の策定・助言【〇〇商工会議所、〇〇金融機関】 ※【 】は予定される講師の所属等 (2)創業支援等事業の実施方法 ・〇〇市の会議室を無償で提供してもらい実施することとし、会場準備、教材の準備等の事務手続きを〇〇市及び〇〇商工会議所が連携して行う。また、カリキュラムの策定、専門家の確保はNPO法人〇〇と商工会議所が連携して行う。加えて、〇〇市役所、図書館、〇〇市のHP等で施策のPRを行う。 卒業生については、〇〇市の制度融資、利子補給制度を積極的に紹介し、活用してもらうこととし、月に1度開催される〇〇市、〇〇商工会議所、NPO法人〇〇、〇〇商工会間の連絡会議において、事業の実績、その後の状況など情報共有を行う。連絡会議の中で、より具体的な支援が必要な創業支援者には、経営指導員や専門家の個別相談の実施によるハンズオン支援を行う。 ・特定創業支援等事業の資格を満たした者については、氏名、住所、連絡先、受講内容、受講日等を記載した名簿を作成し、個人情報の取り扱いの了解を得て、事業終了後直ちに〇〇市に提出する。 ・名簿の管理については、個人情報保護法を遵守する。
計画期間
平成〇〇年〇月〇日～平成〇〇年〇月〇〇日 変更箇所については平成◇年◇月◇日～平成◇年◇月◇日 ※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書発行については、第1回認4 定日以降の申請が対象となる。

11. 特定創業支援等事業者の証明について

<制度概要>

- ・今回の法律では、認定を受ける創業支援等事業計画の中に、特に創業後、事業の成功確率が高まると考えられる支援については特定創業支援等事業として位置づけることが可能になっています。
 - ・そして、特定創業支援等事業による支援を受けた創業者については、創業関連保証を創業6ヶ月前から受けることができます。
 - ・また、会社を設立する際には、創業時に登記に係る登録免許税が半分に軽減されます。
- ※条件等、ご不明な点は管轄の経済産業局へお問い合わせください。
- ・加えて、日本政策金融公庫の新創業融資制度を利用する際に、創業資金総額の1／10以上の自己資金が確認できることが必要ですが、充足していると見なされ、融資を申請することができます。
 - ・このため、創業者にとっては、市区町村が行う支援の中でも特に特定創業支援等事業として位置づけられた支援を受けることで、支援策が拡充することになります。
 - ・この特定創業支援等事業については、継続的な支援で、経営、財務、人材育成、販路開拓の全ての知識が身につく事業を言い、原則、4回以上、1ヶ月以上の継続的な期間実施する支援を想定しています。この一連の支援の全てを受けた創業者が特定創業支援等事業を受けた創業者になります。
 - ・そして、特定創業支援等事業による支援を適切に受けたことを証明するため、市区町村に当該事実を証明する証明書の交付を行っていただきます。
 - ・このため、特定創業支援等事業を実施する認定連携創業支援等事業者と市区町村は名簿の共有等の措置を行い、要件を満たす創業者の管理を行って頂くことになります。
 - ・創業者は、当該証明書を持って、信用保証協会（金融機関）、法務局又は日本政策金融公庫に行った場合、前記の特例措置を受けられることになります。

12. 証明書様式

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則(平成26年経済産業省令第1号)第7条第1項の規定による証明に関する申請書

平成 年 月 日

市区町村長 名 殿

住 所
電話番号
申請者氏名 印

産業競争力強化法第114条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第25項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間
- 2. 設立する会社の商号(屋号)・本店所在地
 - ・商号(屋号)
 - ・本店所在地
- 3. 設立する会社の資本額 万円(会社の場合)
- 4. 事業の業種、内容
- 5. 事業の開始時期 平成 年 月 日

証明日 平成 年 月 日

市区町村長 名 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 平成〇年〇月〇日まで

13. 今後のスケジュール(予定)

(1) 計画認定

■ 第1回 認定スケジュール

～7月31日	申請(正式)受付締切り ※各経済産業局、関係省庁の事前審査終了後
～8月31日	第1回認定

【参考】改正産業競争力強化法施行前までの計画認定スケジュール

	第10回	第11回	第12回	第13回
申請書(素案)受付 締切り	平成28年 10月14日	平成29年 3月10日	平成29年 6月23日	平成29年 10月13日
申請(正式)受付締 切り	11月28日	4月21日	7月31日	11月29日
認定	12月26日	5月19日	8月31日	12月25日

(2) (平成30年度予算)創業支援事業者補助金

■ 公募スケジュール

公募	平成30年5月21日～6月22日
採択決定	平成30年7月中旬
補助事業期限	平成30年12月31日

14. Q&A

I. 創業支援等事業計画の目標について

1. 「創業支援等事業の目標」はどういった目標を記載する必要があるのでしょうか。

←創業支援等事業の「創業支援対象者数」及び創業支援等事業により支援を受けた「創業者数」をそれぞれ記載することが必要です。相談数、ハンズオン支援数、セミナーの受講生、インキュベーションの入所数等の創業支援対象者数とそのうちの創業(予定)者数等を記載ください。その際、過去の実績等を参考に目標の根拠を記載してください。

2. 「創業支援等事業の目標」は支援事業ごとに設定しないといけないのでしょうか。

←原則、支援事業毎に個別の目標値を記載ください。ただし、支援事業毎の成果が把握できることを前提に、複数の支援事業に対して、同一の(総合的な)目標を設定することも可能とします。

(補足)複数の創業支援等事業を受けた者が創業した場合に、各事業において創業者数を重複してカウントすることは問題ないものとします。

3. 創業後5年を経過していないもの(以下、創業後5年未満の者)のみを支援対象とし、「創業者数」の目標設定ができない場合は、創業支援等事業として位置づけることができないのでしょうか。

←事業を営んでいない個人を対象として、「創業者数」の目標設定(事業実施)が必要であり、これができない創業支援等事業は認定対象にはなりません。

(補足)「創業者数」の目標設定ができる場合には、これから「創業を行う者」に加えて、既に創業した者を含めて事業を実施することができるものとします。

4. 既に創業している創業後5年未満の者を目標値に含めることができるのでしょうか。

←「創業支援対象者数」の目標値については、既に創業した者であっても創業後5年未満であれば、目標値に含めることが可能です。「創業者数」については、既に創業した者を除き、創業支援を受けて創業を行う者について目標値を設定することが必要です。

5. 目標値は、単年度または計画期間全体のどちらで設定する必要があるのでしょうか。

←原則、単年度で目標値を設定することが必要です。ただし、事業の特性に応じて、計画期間全体で目標値を設定しても問題ないものとします。

6. 広域で活動する創業支援機関が、複数の市区町村の創業支援等事業計画に、同内容の創業支援等事業で参画する場合、広域での累計値を目標値として設定することは認められるでしょうか。

←広域での累計値でも問題ありません。ただし、実績報告の際は、目標数、実績数とも市区町村単位で記載いただきます。なお、広域での累計値を目標値として設定する場合、各市区町村の創業支援等事業計画において、同一の創業支援事業を広域的に実施する旨、説明されていることが必要です。また概要についても年間目標値に広域での累計値を含める場合は括弧書きで広域事業における目標値を内数で記載ください。

Ⅱ. 創業支援等事業計画の内容について

1. 申請書の分量はどれくらい記載する必要があるのでしょうか。

←創業支援等事業の内容によりますが、創業支援等事業の内容毎に1枚程度を目安に作成してください(別表1-1を除く)。

2. 他の市区町村との共同申請は可能でしょうか。

←他の市区町村との共同申請が可能です。また、共同する市区町村数はいくつあっても構いません。異なる県の市区町村との共同申請も可能です。
(補足)経済産業局の管轄地域をまたぐ広域連携による共同申請の場合には、共同申請者の中で代表となる市区町村を定め、代表者が所在する地域を管轄する経済産業局に申請を行うものとします。

3. 都道府県が全ての市区町村をまとめて申請することも可能でしょうか。

←都道府県が申請することはできません。県内の全ての市区町村が共同で申請することも可能ですが、今回の法律の趣旨は身近な支援体制を作ることなので、こうした場合についても、市区町村単位に近い窓口の設置が望まれます。

4. 創業支援等事業者とは何でしょうか。

←地域において、創業を支援する事業者です。例えば、民間コンサル、金融機関、商工会・商工会議所、認定経営革新等支援機関、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、行政書士、中小企業診断士、NPO法人等が想定されます。

5. 創業支援等事業者は、認定申請を行う市区町村内に所在する創業支援等事業者でなければならないでしょうか。

←創業支援等事業者の所在する地域、創業支援等事業を実施する地域は問いません。

6. どのような創業支援機関と連携しても良いのでしょうか。

←構いません。個人と連携しても構いませんし、他市区町村の創業支援機関と連携することも可能ですので、実効性の高いネットワーク体制を構築していただく事が望まれます。

7. 別表2及び別表3の「実施する者の概要」について、法人の場合の氏名・住所・代表者はどう記載すればよろしいでしょうか。

←法人の場合は名称及び代表者名で記載してください。

※産業競争力強化法第113条3項3号イ「当該創業支援等事業を実施する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名」

(例) ○○金融公庫△△支店が創業支援等事業者として参画する場合

(1)氏名又は名称: ○○金融公庫

(2)住所: 本店の所在住所

(3)代表者の氏名: 法人の代表者

(4)連絡先: ○○金融公庫△△支店担当者: □□ TEL: ××-××-××

8. 創業支援等事業者が参画せず、市区町村単体による申請は可能でしょうか。

←可能です。ただし、市区町村が実施する創業者の支援には、民間のノウハウの活用が必要となりますので、何らかの形での連携が必要になると考えています。また、市区町村が関与せず、創業支援等事業者のみの申請は認められません。

9. 複数の市区町村が共催で創業支援等事業を実施する場合に、同事業を各市区町村の創業支援等事業計画として位置づけることは認められるでしょうか。

←認められます。

10. 複数の金融機関との連携を考えていて、窓口相談等を実施する場合、一つの事業計画書にまとめて、なおかつ目標数についても合計数を記載する形で問題ないでしょうか。

←同一事業を複数の創業支援等事業者と連携して行う場合や、同一の窓口相談・類似の創業支援セミナーにて実施するような場合は、一枚の事業計画書にまとめて記載していただく形で構いません。別表2にて、「実施する者の概要」に、関係する機関を記載下さい。また創業支援対象者数や創業者数につきましても、合計数を記載していただく形で問題ありません。

11. 認定自治体の概要計画の記載については、何か決まりはありますか

←概要様式を参考として、記載ください。

12. ワンストップ相談窓口を市以外に設置する場合はどのように記載すればよろしいでしょうか。
←別表2にワンストップ相談窓口を記載して下さい。また、別表1-1には市の相談窓口を必ず記載するようにし、市の相談窓口とワンストップ相談窓口との連携についても記載して下さい。
13. 認定創業スクール事業は創業支援等事業計画に位置づけることはできないのでしょうか。
←国の認定事業である創業スクール事業であっても、創業支援等事業者と市区町村が連携して実施するものであれば、創業支援等事業計画に位置づけることは認められます。 ※複数年度に亘って事業を実施する予定の場合も同様です。
14. 特定創業支援等事業の要件である「原則として4回以上、1ヶ月以上の継続的な支援」について、「セミナー1回＋個別相談3回」による計4回の場合でも、継続的な支援の要件を満たすことになるでしょうか。
←複数の特定創業支援等事業を組み合わせた場合であっても、原則4回以上かつ1ヶ月以上の継続的な支援が実施され、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識が全て習得できる創業支援等事業であれば、問題ありません。ただし、その旨計画内に記載していただく必要がございます。 (補足)特定創業支援等事業ではない事業で、他の特定創業支援等事業の要件を満たすことはできません。なお特定創業支援等事業を組み合わせる要件を満たす場合は、該当する別表毎にその旨記載して下さい。また、運用については、関係機関との事前調整をお願いします。
15. 計画期間の始期を、認定日より前に遡ることは認められるでしょうか。
←計画期間の始期を改正法施行日まで遡及することは可能です。 (補足)計画期間を遡及した場合には、計画期間の始期以降に実施した特定創業支援等事業について、4回以上、1ヶ月以上の継続支援の算定に含むことができます。他方、証明書の発行を認定日より前に行うことは認められません(証明書の発行日を遡及することも不可)。
16. 特定創業支援等事業とは具体的にはどのような事業をいうのでしょうか。
←創業を行おうとする者に対して行う、経営、財務、人材育成、販路開拓に関する知識の全ての習得が見込まれる継続的な支援をいいます。具体的には、インキュベーションマネージャーが支援を行うインキュベーション 施設での支援、複数回のセミナー、ハンズオン支援等が該当します。原則として、セミナー等については4回以上かつ1ヶ月以上をかけて実施する支援であり、ハンズオン支援については1ヶ月以上の継続的な支援をいいます。既に事業を行っている事業者のみを対象とする事業は該当しません。

17. 特定創業支援等事業を含まない創業支援等事業計画は認められるのでしょうか。
←認められます。特定創業支援等事業を含まない場合でも、法律上の効果として、NPO法人、一般社団法人、一般財団法人の信用保険の特例及び、中小機構からの支援を受けることが可能です。
18. 何年の計画を立てる必要があるのでしょうか。
←1年以上、目安として5年程度の計画を立てることが可能です。
19. 計画期間は各事業全て統一の期間で設定しなければならないのでしょうか。
←原則として、統一の期間を記載してもらうことを考えています。しかし事業終了年度が決まっている場合や、次年度から事業実施となる場合等、やむを得ず期間がずれる場合には統一の期間としなくても結構です。
20. 法認定を受けた後、計画の変更は認められますか。
←創業支援等事業者の追加、特定創業支援等事業の見直し等、変更が必要となる場合には、計画変更を行うことが可能です。ただし、事業を廃止する等の事業縮小となる変更を行う場合は、相応の経緯・合理的な理由等が必要となります。
21. 都道府県の具体的な役割、権限は何でしょうか。
←市区町村への情報提供という役割に加え、県支援センター、インキュベーション施設等の活用や、単独では申請が難しい市区町村の調整役、及び創業支援等業者としての参画等を期待しています。
22. 計画の認定を受けた市区町村にはどのような事務が生じるのでしょうか。
←認定計画に記載された創業支援等事業の執行、特定創業支援等事業に係る証明書の交付事務の他、創業支援等事業が円滑に実施されるよう、次のような役割を担っていただくことが必要と考えています。 ・創業時に当該市区町村に対して必要となる許認可、届出等に関する情報の創業者へのワンストップでの提供 ・創業支援等事業者との連絡・調整、創業支援等事業者が実施する創業支援等事業の実施状況の確認 等
23. 計画の策定にあたって別表1・別表3のみでも可能でしょうか。
←別表2が必ずしも必要とはなりません。別表1・別表3のみの計画でも構いません。同様に別表1・2のみの計画でも可能です。

24. 認定を受けた市区町村はどのような報告義務が課されるのでしょうか。

←年度末を区切りとして1年に1回程度、創業支援等事業毎の支援対象者数、創業者数及びその属性(性別、年齢別)について報告いただくほか、特定創業支援等事業に関しては、証明書の発行枚数及びその使用用途(登録免許税に活用等)、また、証明書を活用して創業した者の人数やその職種等について報告いただく予定です。

25. 業種の制限はあるのでしょうか。

←特段制限はありませんが、公序良俗を害する恐れのある事業を行おうとしている創業希望者については支援対象から除かれますので、この旨計画に明記してください。

26. 創業に必要な要素は何でしょうか。

創業希望者が創業するにあたり、把握しておくべき内容を取りまとめたものです。本計画においては、本事項についてどの機関がどういう役割を担うかを記載いただくこととしております。なお、記載にあたっては記載例を参考にしてください。また、本事項に代えて「創業支援等事業計画のイメージ」を記載いただいても構いません。

Ⅲ. 認定について

1. どのような方が内容を審査するのでしょうか。

←外部の専門家の評価を踏まえ、各経済産業局、経済産業省、総務省や申請内容によっては他関係省庁が審査を行います。外部の専門家は、学識経験者、創業経験者、中小企業団体等を想定しております。

2. 経済産業局との事前の調整は必要でしょうか。

←経済産業省及び総務省以外の省庁の所管の有無の確認や、書類の内容の不備等の防止の観点から、事前の調整が必要と考えています。

3. 何件の申請まで受け付けるのでしょうか。

←基本的には、1つの市区町村で1つの認定計画となるため、件数の限定はなく、認定を受けたい市区町村がある限り申請を受け付けます。

4. どのような内容を審査するのでしょうか。

←創業支援等事業計画が実施指針に照らし適切なものであるかどうか、創業支援等事業計画に記載されている創業支援等事業が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであるかどうかについて審査します。

5. 添付資料のうち、「創業支援等事業の実施に関する意思の決定を証明する書類」について、どのような資料を提出する必要があるでしょうか。 ←組織として創業支援等事業を実施することについて、意思決定が行われていることが確認できる資料であれば問題ありません。 (例: 理事会の決議録、代表者名等により作成された合意文書(様式自由)等)
6. 概要資料(概要図)において、創業支援等事業計画では認定連携創業支援等事業者位置づけられていない者を、連携する支援機関として記載することはできるでしょうか。 ←認定連携創業支援等事業者以外に連携する支援機関(例:(独)中小企業基盤整備機構等)を「連携事業者」として概要資料に記載することは可能です。
IV. 変更認定について
1. 変更認定の申請時期はいつになるのでしょうか。 ←変更認定申請の受付スケジュールは認定申請と同様になります。指定の提出〆切日までに管轄の経済産業局へ素案を提出してください。
2. どんな場合であっても、変更認定申請は必要となるのでしょうか。 ←計画に位置づけられた事業内容で、特定創業支援等事業の内容の変更、実施する認定連携創業支援等事業者の追加、共同して実施する市区町村の追加等が生じた際に必要となります。その他の変更については管轄の経済産業局に問い合わせてください。
3. 変更認定申請に際し、提出資料として何が必要になるのでしょうか。 ←変更認定申請書、変更後の創業支援等事業計画、変更前と変更後を対比して記載した創業支援等事業計画、参考資料「創業支援等事業計画の概要(概要図)」が必要になります。また一般社団法人、一般財団法人、特定非営利活動法人を追加する場合は、定款などの添付資料が必要となります。
4. 変更が生じた別表はどのように修正すればよろしいでしょうか。 ←追加箇所については下線(例:創業支援)を、削除箇所については取消線(例:創業支援)を付してください。なお変更前と変更後を対比して記載した創業支援等事業計画は、変更が生じた別表のみで構いませんが、変更後の創業支援等事業計画は全ての別表1、別表2、別表3を提出してください。

5. 変更認定申請をした場合についても、計画時期の遡及は可能でしょうか。

←変更認定申請をした場合においても、変更認定申請した別表の事業について計画期間の始期を改正法施行日まで遡及することが可能です。

6. 変更認定の際、計画期間はどのように記載をすればよいでしょうか。

←例1)旧法で認定、改正法で既に記載してある事業の内容を変更する場合
(下記下線部を記載)

平成26年6月20日～平成34年3月31日

変更箇所については 「※」 ～平成34年3月31日

※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、第1回認定日以降の申請が対象となる【* 特定創業支援等事業の場合】

例2)旧法で認定、改正法で新たに事業を追加し、計画変更する場合
(下記下線部を記載)

「※」 ～平成34年3月31日

※本計画変更による特定創業支援等事業に関わる証明書の発行については、第1回認定日以降の申請が対象となる【* 特定創業支援等事業の場合】

「※」・・・産業競争力強化法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第〇号)施行日

7. 「認定創業支援等事業計画の変更認定申請書」(様式第43)文中の創業支援事業計画の認定を受けた日付とは、いつの日付を記入すればよろしいでしょうか。

←前回認定を受けた日付をご記載ください。また2回目以降の変更を申請される場合は、前回変更認定を受けた日付をご記載ください。

例)第1回で認定(平成26年3月20日)、第5回で変更認定(平成27年5月20日)をし、第13回で再度変更認定申請する場合

←前回変更認定を受けた日付(第5回で変更認定を受けた平成27年5月20日)をご記載ください。

＜参考:様式第43の本文の記載方法(一部抜粋)＞

平成27年5月20日で認定を受けた創業支援等事業計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第114条第1項の規定に基づき認定を申請します。

V. 特定創業支援等事業を受けた者の証明について
1. 証明書の発行業務は誰が行うのでしょうか。
←市区町村が証明書を発行することになります。
2. どのような場合に創業者に対し、市区町村は証明書を発行できるのでしょうか。
←認定を受けた特定創業支援等事業による支援を受けて創業を行おうとする者又は創業5年未満の個人の申請に対して発行が必要です。
3. 特定創業支援等事業による支援は、他の市区町村の創業者を除外して実施しなければならないのか。
←法律上は、他の市区町村で創業する創業者に対して特定創業支援等事業による支援の実施、証明書の発行を行うことは可能です。 ※法認定を受けたA市が、隣接するB町の居住者かつB町で創業を行う者に対して証明書を発行することも制度上は可能です。ただし、この場合、創業関連保証枠の拡充は認められますが、登録免許税の軽減措置、新創業融資制度の自己資金要件については、支援を行った市と同一市での創業が必要となります（共同の市区町村で連携を行った場合は、いずれの市区町村で創業しても支援の対象となります）。
4. 認定連携創業支援等事業者が実施する特定創業支援等事業による支援を受けた方についても市区町村が証明書を発行するのでしょうか。
←特定創業支援等事業が記載された認定計画を作成した市区町村に証明書を発行していただきます。このため、認定連携創業支援等事業者が実施する特定創業支援事業による支援を受けられた方の情報について、市区町村との間で共有していただく必要があります。このため、認定連携創業支援等事業者は、市区町村に受講者名簿を提出する等、証明書の適切な発行に向けた運用ルールを定め、申請書の創業支援等事業の実施方法の欄に具体的手法について記載してください。
5. 平成30年度以降発行する証明書に有効期限を設ける必要があるのはなぜでしょうか。
←租税特別措置法第80条第2項の適用期限が平成32年3月31日であるためです。また、拡充された「創業5年未満の個人」を対象とした、登録免許税の軽減措置について厳格に運用する必要があるため有効期限を設けています。
6. A市が発行する特定創業支援等事業の証明書について、A市内で創業する者に限定して発行することは認められるのでしょうか。
←特定創業支援等事業を受け、要件を満たす者には原則、証明書を発行しなければなりません。

Ⅵ. 登録免許税の減税

1. いくらに減税になるのでしょうか。

←株式会社又は合同会社については、登記の際、資本金の0.7%の金額がかかりますが、これを0.35%に減額します。なお、株式会社は最低税額が15万円、合同会社は最低税額が6万円にそれぞれ設定されていますが、これを株式会社は7.5万円、合同会社は3万円になります。
また、合名会社又は合資会社は、登記の際、1件につき6万円の金額がかかりますが、これを3万円になります。

2. 登録免許税の減免について、株式会社を設立する場合の登録免許税しか減免を受けることができないのでしょうか。

←平成28年4月1日より、株式会社以外に合名会社、合資会社及び合同会社を設立する場合も登録免許税の減免を受けることができるようになりました。また、創業5年未満の個人事業主が会社を設立する場合についても登録免許税の減免を受けることができるようになりました。一方で、一般社団法人や一般財団法人等を設立する場合や創業5年を経過した個人事業主、会社を設立して創業した者が組織変更を行う場合の法人登記に要する登録免許税については支援対象外となります。

Ⅶ. 補助金・交付金

1. 認定連携創業支援等事業者(以下、「創業支援等事業者」という)に対する補助事業期間、補助対象経費、補助上限額等の概要はどのようなものなのでしょうか。

←創業支援等事業者に対する国からの補助金を措置しております。1認定計画あたりの上限 1,000万円で、補助率は2/3となります。創業支援等事業者が実施する経営指導、スキルアップ研修、コワーキング事業、創業スクール、起業家教育、ビジネスプランコンテスト等への補助を行います。対象経費は、人件費(新規雇用の場合に限る)、専門家謝金、旅費、設備費(レンタル、リースに限る)、委託費、広報費などです。なお、詳細は募集要項をご参照ください。